

地震防災に関するフォーラム

－皆で学んで皆に広げる防災－

- ◆開催日 平成20年3月9日（日）
- ◆会場 名古屋市中区役所ホール
- ◆主催 文部科学省、愛知県、名古屋市
- ◆後援 内閣府（防災担当）

12:30	開 場	
13:00～13:15	開会挨拶	
13:15～14:15	講演	
	「皆で取り組む耐震化」	5
	講師：福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授	
14:15～14:30	休 憩	
14:30～16:30	パネルディスカッション	
	「皆で進める防災教育と啓発活動」	13
	○コーディネーター 糸井 羊司 NHK名古屋放送局アナウンサー	
	○パネリスト 近藤ひろ子 常滑市立鬼崎北小学校教頭	15
	(50音順) 鈴木 盈宏 トヨタ自動車(株) 社会貢献推進部担当課長	23
	辻藤 和美 愛知県防災局防災危機管理課長	
	富田さとみ ニューシティ蟹江自主防災会長	31
	橋本 徹夫 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 地震調査管理官	
	福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授	
	文部科学省 資料	35
16:30	閉 会	

《 講師・パネリストの紹介 》

福和 伸夫 (ふくわ のぶお)

現職 名古屋大学大学院環境学研究科教授
略歴 1979.03 名古屋大学工学部建築学科卒業
1981.03 名古屋大学大学院工学研究科修了
1981.04 清水建設(株)
1991.04 名古屋大学工学部助教授
1997.04 名古屋大学先端技術共同研究センター教授
2001.04 名古屋大学大学院環境学研究科教授



専門分野 建築耐震工学、地震工学、地域防災

所属学会 日本建築学会、地震学会、地震工学会、地盤工学会、GIS学会、地域安全学会、日本建築構造技術者協会、日本免震構造協会、自然災害学会、災害情報学会

社会活動

- 内閣府：被災者生活再建支援制度の見直しに関する検討会、緊急地震速報の実用化に関する検討委員会、防災教育チャレンジプラン実行委員会
- 気象庁：緊急地震速報検討委員会、緊急地震速報の本運用開始に係る検討会
- 文部科学省：防災分野の研究開発に関する委員会、地震及び火山噴火予知計画にかかる外部評価委員、防災教育支援に関する懇談会
- 地震調査研究推進本部：地下構造モデル検討分科会
- 愛知県：愛知県地震対策有識者懇談会、建設部防災アドバイザー、愛知県河川整備計画流域委員会（境川・猿渡川）、あいち防災協働社会推進協議会、福岡県：消防学校基本整備方針検討委員会、岐阜県：建築構造専門委員
- 半田市：新庁舎検討委員会、岐阜市：メガトラス工法検討委員会
- 第二京阪道路工事振動影響検討会アドバイザー、全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター
- (財)日本建築センター：免震構造審査委員会、(株)愛知県建築確認検査サービス：構造的な性能評価委員会、(財)愛知県建築住宅センター：耐震構造委員会、(財)ベターリビング・建築物の構造計算に関する性能評価委員会、社会基盤技術評価支援機構・中部
- (独)建築研究所・建築物の強震観測の推進方策に関する検討委員会、(独)防災科学技術研究所：客員研究員
- (独)原子力安全基盤機構：建物構造信頼性検討会、(独)日本学術振興会：科学研究費委員会、(独)海洋研究開発機構：地震・津波観測監視システム研究推進委員会、(財)名古屋都市センター：都市政策研究会、デジタル地図研究会
- 東海テレビ放送(株)番組審議会、時事通信社防災リスクマネジメント Web 外部評価委員
- 特定非営利法人レスキューストックヤード評議員、特定非営利法人愛知ネット評議員、智恵のひろば代表世話人
- 東京大学生産技術研究所研究員、京都大学防災研究所巨大災害研究センター運営協議会
- 愛知県設計用入力地震動研究協議会、あいち建築地震災害軽減研究協議会、関西地震観測研究協議会、あいち防災リーダー会、名震研、NSL、ESPER など

糸井 羊司 (いとい ようじ)

現職 NHK アナウンサー (名古屋放送局)

学歴・職歴

2000年 上智大学文学部新聞学科卒 NHK (日本放送協会) 入局・福島放送局へ赴任

2005年 名古屋放送局へ異動
現在、「ウィークエンド中部」キャスター
(総合テレビ・土曜7:30～東海北陸向け)

専門分野 気象予報士資格あり

主な活動 (取材テーマ)

自然環境保護 (ウミガメの産卵場所保護活動を継続取材中)、地震・気象防災など
東海・東南海地震をテーマにした情報番組・クイズ番組の企画・司会



近藤 ひろ子 (こんどう ひろこ)

現職 愛知県常滑市立鬼崎北小学校 教頭 (平成18年4月～)

(独立行政法人国際協力機構 (JICA)
「タイ国防災能力向上プロジェクト」
国内支援委員 (防災教育担当))

学歴・職歴

昭和48年 金城学院大学 文学部 社会学科卒業

昭和49年4月～昭和56年3月 愛知県阿久比町立英比小学校
教諭

昭和56年4月～平成5年3月 愛知県知多郡東浦町立藤江小学校 教諭

平成5年4月～平成13年3月 愛知県知多郡東浦町立森岡小学校 教諭

平成13年4月～平成16年3月 愛知県知多郡美浜町立布土小学校 校務主任

平成16年4月～平成18年3月 愛知県知多郡美浜町立布土小学校 教務主任

平成18年4月～ 現職

主な活動 (研究テーマ)

・美浜町立布土小学校での活動

平成15年度 愛知県教育委員会「親子で学ぶ参加体験型地震防災学習」研究委嘱

平成16年度 文部科学省「地域ぐるみの学校安全モデル事業」研究委嘱 (全国5校)

※校務主任・教務主任として、「学校・家庭・地域との連携・協働」という理念で、防災教育の研究を推進。(「あいち防災リーダー会」の方々のご協力の中)

『防災』を、子供たちが自分の問題としてとらえ自分の頭で考え自分で行動を起こしていく、総合単元学習『命の学習』を地域ぐるみで展開。子供たちの防災標語から、布土小学校地震防災オリジナルソング「お・は・し・もの歌」を作成・CD化 (JICAやNPO団体により世界各国に)。

(平成17年 毎日新聞社主催「子どもぼうさい甲子園」にて全国第2位を受賞)

・独立行政法人 国際協力機構 (JICA) での活動

平成17年7月 「モルディブ国津波災害緊急復旧・復興支援…コミュニティ支援に重点を置いた防災教育…」の団員として、モルディブ国へ

平成18年7月～

「タイ国防災能力向上プロジェクト」国内支援委員 (防災教育担当) として、夏季休業・冬季休業の期間にタイ国に入り、政府関係者・教育関係者への提言、モデル校での指導などを通して、タイ国の防災教育の普及に努力。モットーは「防災・命・助け合いに国境なし」



鈴木 盈宏 (すずき みつひろ)

現職 トヨタ自動車(株) 社会貢献推進部 (担当課長)

トヨタボランティアセンター プロフェッショナルパートナー

略歴 1968年 トヨタ自動車(株)入社 技術部配属。

1993年 社内新設組織 トヨタボランティアセンターに配属。

1995年 阪神淡路大震災時、現地の民設民営の災害救援ボランティアセンター
「被災地の人々を応援する市民の会」に経団連要請により1ヶ月間、
スタッフとして応援。

1998年 福島県水害被災地へスタッフとして1週間応援。

2003年 トヨタグループ災害Vネット立ち上げ。

- ・愛知県主催・各市町村主催 災害ボランティアコーディネーター養成講座の講師担当。
- ・愛知県社協 災害救援ボランティアセンター推進部会長。
- ・ // ボランティアセンター運営委員会 委員長。
- ・日本ボランティアコーディネーター協会 理事
- ・トヨタグループ災害Vネット 代表
- ・災害ボランティアおかざき 代表 など

主な活動 社員・家族・OBのボランティア活動をコーディネート

辻藤 和美 (つじとう かずみ)

現職 愛知県防災局防災危機管理課長

職歴

1973年4月 愛知県庁入庁

2006年4月 防災局災害対策課長

2007年4月～ 現職として、防災対策の総合的な企画調整、地域防災計画の策定、危機管理の総合調整、防災知識の普及・啓発、自主防災組織の育成、防災ボランティア活動の促進 等に従事

富田 さとみ (とみた さとみ)

現 職 海部郡蟹江町 嘱託員 (ニューシティ蟹江町内会長・防災会長)

NC カニエパトロール隊 代表

主な活動 (研究テーマ)

- ・平成 17 年度から町内会・防災会活動に参加
- ・18 年度愛知防災カレッジ受講 防災リーダー取得 防災ボランティアコーディネーター
講座受講 防災会での活動に反映
- ・パトロール隊結成 現在代表としても活動中

橋本 徹夫 (はしもと てつお)

現 職 文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官

学歴・職歴 弘前大学理学部地球科学科昭和 57 年 3 月卒業

気象庁 昭和 59 年 4 月入庁

気象研究所地震火山研究部 昭和 61 年 4 月

気象庁地震火山部 平成 8 年

文部科学省現職 平成 18 年

専門分野 地震学

主な活動 地震調査研究推進本部事務局 (現在)



皆で取り組む耐震化

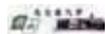
名古屋大学大学院環境学研究科教授

福 和 伸 夫



皆で取り組む耐震化

08.3.9 文部科学省地震防災に関するフォーラム
名古屋大学大学院 福和伸夫



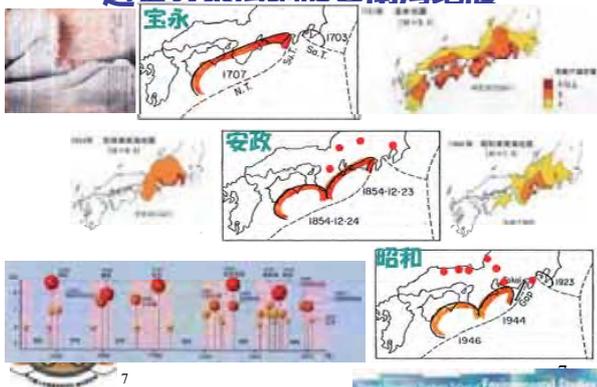
過去30年の地震の震源と震源域



平成17年防災白書



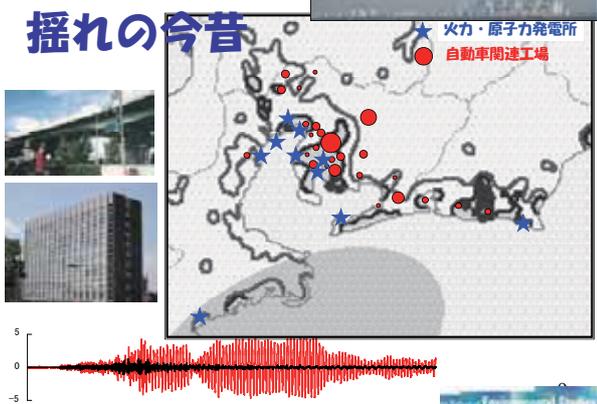
過去の東海地震と南海地震



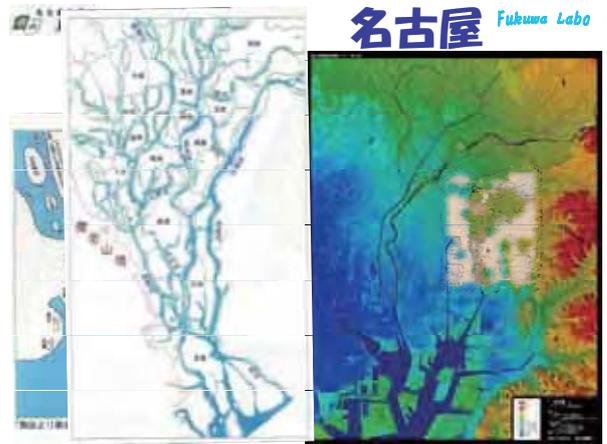
名古屋空襲



揺れの今昔



都市集中と軟弱地盤への拡大
 家屋の高層化・密集化
 家具に囲まれた揺れる部屋
 ライフライン・都市交通依存
 生きる力・自然への畏敬減退
 核家族&弱者世帯
 地域コミュニティ





電力供給 2006年度10電力

Fukuwa Labo

- 原子力 15箇所 46850000kW
- 火力 161箇所 119708163kW
- 水力 1163箇所 34286103kW
- 地熱 11箇所 484600kW
- 合計 1355箇所 201333216kW



19



東海・東南海・南海地震と首都直下地震 国家予算規模の被害&社会の破綻

Fukuwa Labo

地震防災戦略 = 10年で被害半減
耐震化率90%+ 徹底的な意識啓発

耐震改修促進法の改正
+ 災害被害を軽減する国民運動の推進

警察官	27万人	国家公務員	96万人	理容師	25万人
消防士	15万人	地方公務員	308万人	美容師	39万人



簡単な試算

Fukuwa Labo

- 地震保険 火災保険の半額 総額5兆円 (国が4.1兆円負担)
- 被災者生活再建支援 最大300万円 (積立600億円+国が同額)
- 応急仮設住宅 約 400万円/戸
- 公営住宅建設 約1500万円/戸
- 家が全壊、地震保険1000万円、生活再建支援300万円を得、応急仮設住宅(400万円)を経て、公営住宅(1500万円)に入居したとすると、1戸あたりに投入される国費等は、3千万円=1000万円+300万円+400万円+1500万円
- 全壊100万戸規模の大規模災害では支出困難。30兆円規模。
- 耐震的に問題のある住宅は約1000万戸、耐震改修費用を150万円程度とすると、総改修費用は15兆円。
- これを10年、12000万人の国民で負担すると、1日あたり1人当たり約30円、1家族1日100円。ワンコイン耐震!!
- 予測できている被害、技術も金も知恵もある日本人が座視して何もしないことは、世界や次世代に対し許されないこと。



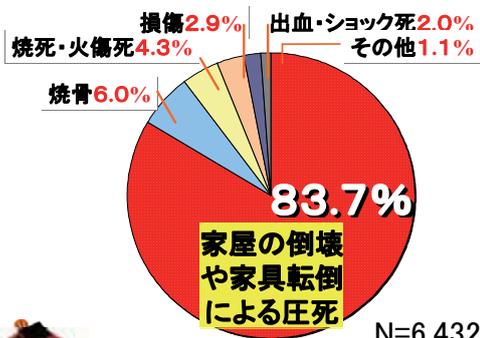
どうしてこの建物は壊れた?

Fukuwa Labo



84%が家と家具で死んだ

Fukuwa Labo



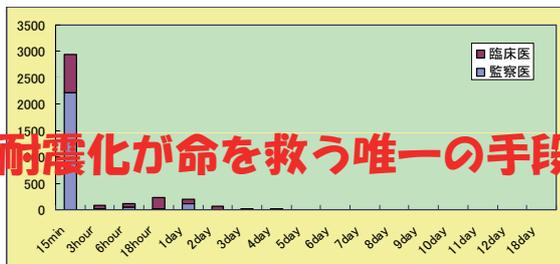
24

N=6,432



Fukawa Labo

死に至る時間



耐震化が命を救う唯一の手段



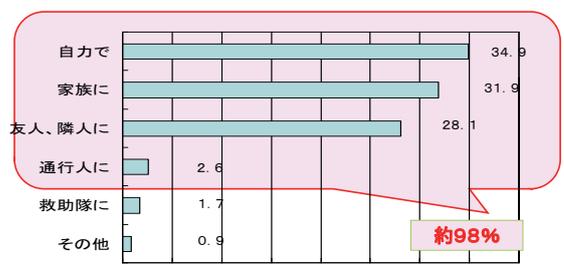
25

兵庫県監察医による



Fukawa Labo

生き埋めの人はどう生き延びたか



約98%

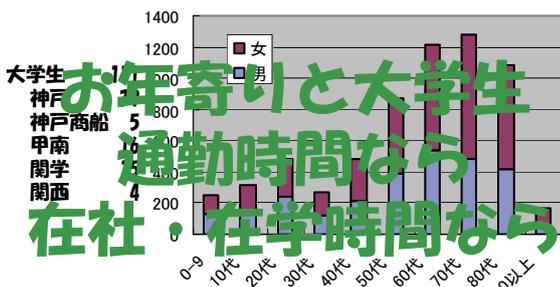


26



Fukawa Labo

犠牲者（神戸市内）の年齢分布



**お年寄りと大学生
通勤時間なら
在社・在学時間なら**

From 白黒 (東大)

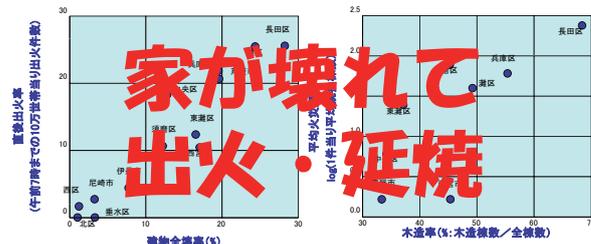


27



Fukawa Labo

兵庫県南部地震での火災と家屋の関係



**家が壊れて
出火・延焼**

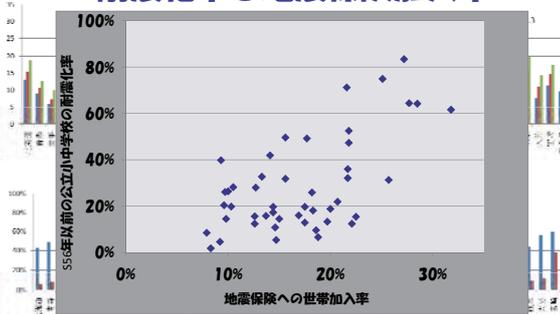


28



Fukawa Labo

耐震化率と地震保険加入率



公立小中学校耐震化率



29

改修/世帯



医者の不養生：医者も足りない

4部1校7課3室1所2隊40係のほか、各区に消防署（16）・出張所（44）
職員総数は2,324人。
うち約1,100名が交番制勤務員。
救急隊は33隊
消防車・救急車約2年0台、
消防艇3隻、ヘリコプター2機
消防隊55隊、消防車135台、消防団400隊、7446名
119は16回線、10台稼働・6台予備、13名が留守
平成17年は、火災件数1,297、救急出動1,107
全員麻酔を施して手術をすることができる施設 62
外科医505、整形外科327、形成外科22、美容外科9、腫
神経外科11、呼吸器外科23、心臓血管外科63、小児外科
20

35

地震対策の基本

良い地盤に住む
地震に強い家に住む
家具をとめる
助け合う
(餅は餅屋、百人の一人力)
そのときを想像する力



ボトムアップ型の耐震化の推進
10/21 安城暮らしと耐震協議会
1/23 木造耐震ネットワーク知多



町内会と協働した耐震化ローラー作戦
10/24知立 11/30田原 1/31一宮
地元建築士会と協働した中学校出前講座
6/14小牧 1/31碧南

 Fukuwa Labo

生きる力

いかに社会が変化しようが、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら実践的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動する力など豊かな人間性、それにとくましく生きるための健康や体力。

第15期中央教育審議会第1次答申

足元を見つめ専門を持つ率先市民・応援団として他と協働し災害軽減を図る

楽しく「生きる力」を!

 40

皆で進める防災教育と啓発活動

“防災・命・助け合い” 愛知の小さな小学校から 世界へ

常滑市立鬼崎北小学校 教頭
(独立行政法人 国際協力機構 JICA「タイ国
防災能力向上プロジェクト」国内支援委員)
近藤 ひろ子

「防災」は、「二つの心育て」から

- ★自分の命も人の命も
大切にする心
- ★助け合い支え合って
生きていく心

子どものときから育てていくもの。
そうでなくては、決して本物にならない。
本物でなくては、いざというときに決して役に
立たない。

「防災の2つの視点」って何？

- ◎「災害が起こったら、どうなる？」
(現状認識)
- ◎「災害が起こったとき、どうする？」
(行動認識)

↓
自分たちの問題としてとらえ
自分たちの頭で考え
自分たちで行動を起こしていく

「防災の3つのポイント」って何？

- ①子どももおとなも
- ②学校・家庭・地域が連携
- ③行政(中央も地方も)が主体的に

「自助」「互助」「公助」の考えに沿って
いいと思うことを出し合い、話し合い、
できることから一つずつ行動へ
↓
たゆまぬ歩み…真の「防災力」へ

国としての防災能力アップの ために、必要なことって何？

行政からのトップダウンの施策
↓ ↑ (連動・協働)
地域の防災力のボトムアップ

地域の防災力のボトムアップ のために、何をする？

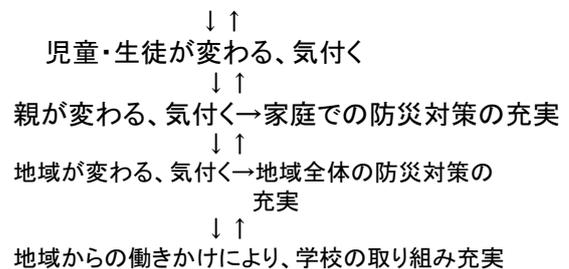
学校と地域の連携

学校…地域の核として、
地域にアプローチ
地域…地域のニーズ、組織力で
学校にアプローチ

「学校」で防災の取り組みが なぜ 必要なのか？

- ◎「命の学習」の場
- ◎地域の核として、まず発信
- ◎児童・生徒育て
 - …10年後・20年後には、
コミュニティの中心
 - 地域の防災力を高めていく力、
原動力

地域の核としての学校の 積極的かつ主体的な防災の取り組み



＜防災教育の取り組みⅠ＞
(自分にとっての、防災教育出発点)

愛知県知多郡美浜町立 布土(ふっと)小学校

- ★2003年度 愛知県教育委員会研究委嘱
「親子で学ぶ参加体験型地震防災学習」
- ★2004年度 文部科学省研究委嘱
「地域ぐるみの学校安全推進モデル事業」
(全国5校)

とまどい・悩み・困惑の中で

町行政の現実…交通安全も含めた
「安全担当者」1名のみ
布土小学校のよさ3点を武器に！
その1「家庭・地域に育てられている、
素直であたたかい子どもたち」
その2「『おらが学校』という地域」
その3「打てば響く、熱い心のPTA」

「地域ぐるみで！」を 合言葉に

学校が核となって、
地域ぐるみの地震防災の取り組み

↓
「自分の命も他の人の命も大切にする心」
「支え合い助け合って生きていく心」を、
地域みんなで体得

↓
再び、地域ぐるみの地震防災へ

いのちの学習



- ・自分の命も他の人の命も大切にする心
- ・支え合い助け合って生きていく心
- ・主体的な判断力や実践力

学習フィールド・めあて

- 1・2年生 学校・家庭
「まもろう！たいせつないのち」
- 3・4年生 家庭・地域
「いざというときにそなえて」
- 5・6年生 地域・近隣市町
「今、わたしたちにできること」

全校での「命の学習」内容

- ★防災フェスティバル
- ★「『いのちの学習』発表会
- ★全校図上訓練(防災マップづくり)
- ★防災標語づくり→布土小学校地震防災オリジナル曲「お・は・し・ものうた」作成(CDづくり)
- ★布土小学校地震防災センター「お・は・し・もルーム」開設 etc



6年生「伝えよう！命・助け合い・希望・未来」



全校図上訓練



家庭・地域と連携した「命の学習」

- ★「地域防災安全推進委員会」の開催
- ★「布土学区避難所運営マニュアル」の作成
- ★地震防災新聞「お・は・し・も」の発行
- ★地震防災オリエンテーリング
(→炊き出し訓練・避難所生活訓練)
- ★布土学区応急手当講座の開催
- ★布土学区防災体験講座の開催

炊き出し訓練



地域防災オリエンテーリング



学校・地域としてできることは、 ほとんどやったが・・・

- ◎布土小学区の家・地域の、防災力の高まり
- ◎他の学区からの「うちの学区の学校でも、防災の取り組みを！」の声、声、声
- △あとは、町行政の腰が上がらなければ・・・
- △町内の他の小中学校への普及が、なかなか・・・
 - ・布土小と同じ研究はしたくない。
 - ・「『防災』ばかり、してはられない。」
- △布土小の教職員の移動→研究の継続のむずかしさ

<防災教育の取り組みⅡ>

モルディブ国 (2005. 7. 22~7. 30)

(「JICA『モルディブ国津波災害復興支援 コミュニティ支援に重点を置いた防災教育』調査団として)

【以下のことを指導・提言】

- ◎「自分の命も他の人の命も大切に作る心」「支え合い助け合う心」を育てる
「命の学習」の大切さ
- ◎「学校が、どうやってコミュニティに働きかけるか、どうやってコミュニティぐるみで防災に取り組んでいくか」のプロセス



モルディブ国フォナドウ島 コミュニティ支援 防災教育を終えて

- ◎子供たち・教員・保護者・コミュニティ
・・・「津波防災のことは自分たちで考えていくんだ」という防災意識の高まり
- ◎学校・家庭・地域の連携の大切さ、連携の仕方
- ◎「防災の『二つの心』を子供たち・コミュニティに広げていくのは私たちですよ。」
婦人会の人たちの力強い言葉
- △モルディブ国として取り組んで行かなくてはならない
(コミュニティだけでは解決できない)問題が山積

＜防災教育の取り組みⅢ＞

タイ国 (JICA タイ国防災能力向上プロジェクト)

(2006. 8～2008. 8＜洪水・土砂崩れ・津波防災＞)

【以下のことについて指導・提言・アドバイス】

- ◎タイ国中央政府からのトップダウンの施策
(タイ国教育省・タイ国災害軽減局等)
- ◎地方の学校およびコミュニティからのボトムアップの施策→地域ぐるみの防災教育
(地方行政・学校・コミュニティ)
- ◎中央政府と地方の連携体制づくり
(例: 教育省による、防災のための「全国版児童・生徒用テキスト」「教師用指導書」作成)



タイ国防災プロジェクトから

「人のふり見てわがふり直せ」 その1

△タイ国政府内でのセクト主義

- ・「タイ国教育省(MOE)」と「タイ国災害軽減局(DDPM)」→＜解決方法＞同志として、「コミュニティぐるみの防災教育」について共通理解・協働体制づくり
- ・「タイ国教育省(MOE)」内の、「国際協力局」と「基礎教育局」→＜解決方法＞情報の共有化・相互サポート・相互連絡・連携

タイ国防災プロジェクトから

「人のふり見てわがふり直せ」 その2

- ◎タイ国教育省による、防災のための「全国版児童・生徒用テキスト」「教師用指導書」それらを活用した学習方法・学習形態の研究

他国には類を見ない画期的な取り組み
(日本への逆輸入も・・・)

タイ国防災プロジェクトから

「人のふり見てわがふり直せ」 その3

- ◎モデル校・協力校すべて、「やる気のある教職員」「素直で明るい子供たち」「学校に信頼を寄せている地域の人たち」
- △地方行政の、防災および防災教育へのモチベーションの低さ
- ◎地方の教育事務所の強い思いとやる気
「将来、タイ国の防災学習の基地にしていきたい」



＜防災教育の取り組みⅣ＞

(ひとりの10歩より、10人の1歩)

愛知県常滑市立鬼崎北小学校

それは布土小と同じところから始まった・・・

△市行政の現実

- ・交通安全も含めた「安全担当者」1名のみ
 - ・学校の耐震工事には着手
- でも、それ以外の「防災」は？
(防災倉庫？ 避難所生活用品？ 備蓄品？ 「避難所マニュアル」？ etc etc)

◎鬼崎北小学校のよさ3点を武器に

その1「家庭・地域に育てられている、

素直であたたかい子どもたち」

その2「『おらが学校』という地域」

その3「打てば響く、熱い心のPTA」

◎消防署・海上保安署・・・前向き・やる気

△危機意識・防災意識

・・・保護者(高)、教員(低)のギャップ

いろいろあったけれど、多くの人たちの
協力の中、「常滑での防災教育」
はじめの一歩を踏み出した！

★2007. 9. 13(木)(学校公開日)

防災学習(全校児童・保護者・JICA研修生)

＜講師: あいち防災リーダー 細川さん・田中さん＞

★2007. 10. 26(金) 鬼崎北防災体験講座

(全校児童・全保護者・地域の人)

★2007. 10. 26(金)～10. 27(土)

鬼崎北 避難所生活体験講座

(4～6年児童・PTA委員・地域の人)



＜防災教育の取り組みから 見えてきたもの＞

- ★防災・・・学校とコミュニティの連携が不可欠
- ★中央・地方の行政の、「防災」への主体的取り組み、「防災教育」への理解と協力なくしては、前進しない。
- ★教員の防災意識・危機意識、日本の教員より、タイ国・モルディブ国の教員の方が強い。（油断？ 多忙？ 命への思いが希薄？）
＜日本の教員よ、目を覚まそう！＞

★行政の、教育界の、セクト主義が、防災の取り組みの進展をはばむ

（大切なことは大切なんだから、もっとオープンになろうよ！ つながりあったら、もっとすごいことができる！）

- ★「愛知県『あいち防災カレッジ』のプロジェク（2002～2006）の『あいち防災リーダー』育成、およびその後の「あいち防災リーダー」の、地域・学校等における活動
日本はもちろん世界的に見ても、特筆すべきもの（学校との関わりの中で、よりいっそうの活躍を期待！）

★「災害」を「現状認識」「行動認識」の視点で自分たちの問題としてとらえ、自分たちの頭で考え、自分たちで行動を起こしていくところから、「防災」は始まる。

★「何のための勉強？」「何のための学問？」
→「自分の命も他の人の命も大切にす世界」「支え合い助け合って生きていく世界」をつくっていくためのもの

（決して安易な道ではないけれど・・・）

★「他の人のために・・・」と考え、行動する、熱い心の人たちが、確かにいる。

★「命あつての物種」「命あつての学力」

★日本の防災のノウハウ

（・防災の知識 ・防災の組織づくり
・地域防災の進め方・防災教育等）



世界各国から注目、大きな期待
日本だけのためではなく、世界のためにも胸を張って、自信をもって、
みんなで手をつなぎながら、一歩ずつ・・・



タイ国教育省 副大臣の言葉

「『自分の命も他の人の命も大切にす心』
『支え合い助け合って生きていく心』を、子供たち一人一人の中に、いや、国すべての人の中に育んでいくことは、そのまま温かい血の通った国づくりにつながっていきます。

それぞれの国で温かい国づくりをしていくことは、平和な世界づくりにつながっていくのです。みんなで手をつなぎあつて、できることから、一つずつやってみましょう。」

～地域の協働と防災力の向上～

鈴木 盈宏

1. トヨタボランティアセンターの開設経緯

- ・平成5年5月に社内組織として、社員のニーズを会社がマッチング

2. トヨタボランティアセンターの紹介

- ・社員、家族、OBを対象とし、ボランティア活動のサポート
- ・登録制度で運用（現在：3,200人）
- ・現在の活動者は、累計で 24,000人／1年

3. ボランティアサークル立上げ

- ・現在、22サークル
- ・ユニークなサークル → トヨタモリコロ倶楽部、トヨタG災害Vネット
(家具転倒防止サークル)

4. トヨタG災害Vネット

- ・トヨタ関連企業14社で構成
- ・災害救援&防災ボランティア活動として、地域に貢献できるよう研修会なども実施している。
- ・現状は、ボランティア団体として位置付けているが、今後、社会貢献活動としても拡大していきたい。
- ・行政やNPO、学生などとのコラボレーションも視野に入れ研究中。

5. 防災活動の取り組み

- ・新入社員教育の一環として
- ・業務職特別研修として
- ・地域への出前出張研修
- ・関連企業、市民、障害者用団体などとの合同で体験型研修イベント

6. 今後の取り組み

- ・トヨタの強み？を活かして全国のトヨタからも貢献していきたい。

「トヨタグループ 災害Vネット」

2008年3月9日(日)
トヨタボランティアセンター
鈴木 盈 宏

1 設立経緯

- '95-1-17 阪神淡路大震災
⇒ 日本初、企業がNPOとコラボ
 - ・NPOの世界
 - ・企業の強み、弱み
 - ・ボランティア、ボランティアコーディネーター必要性
- 東海、東南海地震から
 - ・誰が助けてくれる？ ⇒ 地元で助け合うしかない！
- 愛知はトヨタがあるじゃないか！
 - ・地域貢献すべき

強み・弱みの比較

	強み	弱み
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・信頼 ・強制力 ・確実性 	<ul style="list-style-type: none"> ・公正 公平 ・柔軟性が無い ・グレーゾーンが無い
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・人 ・物 ・金 	<ul style="list-style-type: none"> ・過度の企業広報 ・景気に左右 ・効率主義
NPO	<ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウ ・専門性 ・ネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金面 ・PR不足 ・サバイバル

2 内容

- 主旨
地域災害への積極的な支援を目的にグループ企業を含めた災害時ボランティア活動支援体制づくり
- 経緯 & 実績
 - '00/9 東海豪雨での被災
(現実の被害と予想される東海大地震を機にした、支援活動参画気運の高まり)
 - '01/4 支援組織づくり検討開始(01年度部門方針)
 - '02/4 「トヨタグループ災害Vネット設置要綱」作成完
 - '02/6 災害ボランティア登録者募集開始
 - '03/4 トヨタグループ災害Vネット発足
 - '04/7 北陸豪雨災害ボランティア活動(福井県今立郡)
 - '04/11 新潟中越地震災害ボランティア活動(川口町田麦山)
 - '06/8 7月豪雨災による被災者へのお見舞い品「うるうるバック」仕分け作業
 - '07/4 能登半島地震による被災者へのお見舞い品「うるうるバック」仕分け作業
 - '03/7~現在まで 研修会 14回程度/年、実施。(体験イベント含む)

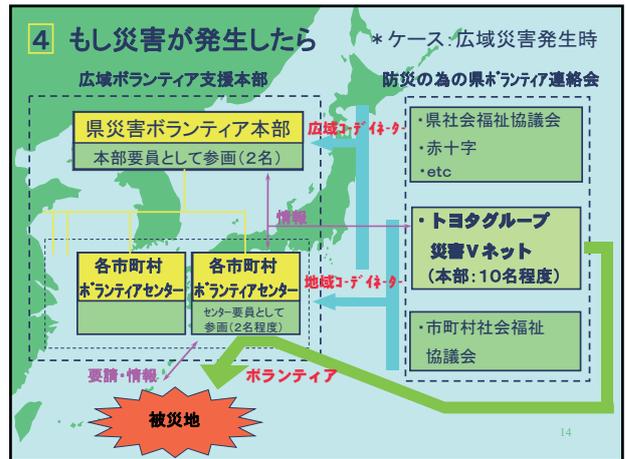
③ Vネット設置要綱

- 1) 目的
自然災害発生時における被災者(地)の自立復興支援をボランティア活動としてタイムリーに行なう事を目的とする
- 2) 構成
トヨタグループの社員等で、災害時のボランティア活動登録者で構成する

・豊田自動織機	・愛知製鋼	・アイシン精機
・デンソー	・豊田合成	・ジェイテクト(旧:豊田工機)
・トヨタ専体	・トヨタ紡織(旧:アラコ)	・東海理化
・豊田中央研究所	・日野自動車	・大豊工業
・愛三工業	・トヨタ自動車	

3) 位置付け

- (1) トヨタグループ災害Vネット(以下Vネットという)は、県などの設置する災害V支援本部と直結(必要に応じ独自で運営)
- (2) 本部(事務局)はトヨタボランティアセンター又、構成企業支援担当者は各企業の本部でボランティアコーディネーターとして活動
- 4) 活動の条件
 - (1) 自然災害(水害・地震・火災など)
 - (2) 愛知県内(但し、必要に応じ県外も考慮)
 - (3) ボランティアとして(事前登録者)
 - (4) 活動日は会社休日又は年休
 - (5) 自費での活動



- 5 課題**
- ①危機感が無い!
 - ②会社の防災(保安)との関わり
 - ③各社に考え方の温度差がある
 - ④登録者の更なる拡大
 - ⑤研修などへの参加率の向上
- 6 今後の取り組み**
- (1) ボランティア活動 → 社会貢献活動 → ネットワーク拡大
- ①活動資金、機材、物資の供給
 - ②ハイブリッド車、& ウェルキャブ車の活用
 - ③災害時特別休暇制度導入
 - ④更に内容を充実させた研修の導入(イベントetc.)



<社員による義援金>

社員による義援金データ

災害名	新潟中越地震
発災日	2004.10.23
募集期間	「新潟中越地震」の被災者自立復興支援
義援金総額	¥6,540,000
寄附先	新潟県
災害名	スマト999地震
発災日	2004.12.26
募集期間	「スマト999地震」の被災者に対する義援金
義援金総額	¥6,340,000
寄附先	日本赤十字社災害救援本部
災害名	東海・東日本大地震(パナソニックグループ)
発災日	2005.09.29
募集期間	米・パナソニックグループの被災地・者に対する義援金
義援金総額	¥4,400,000
寄附先	日本赤十字社災害救援本部
災害名	パナソニック北部地震
発災日	2005.10.08
募集期間	「パナソニック北部地震」の被災地・者に対する義援金
義援金総額	¥4,138,054
寄附先	パナソニックグループ0925年地震被災者支援委員会
災害名	インドネシアジャバ島地震
発災日	2006.05.27
募集期間	「インドネシアジャバ島地震」の被災者に対する義援金
義援金総額	¥5,017,000
寄附先	現地法人TAMANI TAMANIを通じて、被災者に義援金
災害名	新潟中越沖地震
発災日	2007.07.16
募集期間	「新潟中越沖地震」の被災者に対する義援金
義援金総額	¥5,531,877
寄附先	新潟日報社



06年度 新入社員研修／業務職特別研修

『災害ボランティア活動を考える』

目的
 良き企業市民として、より豊かな地域社会を目指し、ボランティア活動を通して地域社会の課題を解決し、人として成長していく。

スケジュール

4月 19日	本館大ホール	ボランティアの心得&講演&基礎
20・21日	トヨタスポーツセンター	災害ボランティア体験
24日	本館大ホール	大災害の教訓、振り返り

平成18年 4月10日
トヨタボランティアセンター

4/20(木)・21(金) 対象:各500人

災害ボランティア体験

【トヨタスポーツセンター】

地震発生から避難所体験まで(両日とも同メニュー)

1. 救出・救護活動
2. 要援護者避難サポート
3. 初期消火&防災
4. 災害ボランティア支援センター
5. 炊き出し

* 上記5コースで、各メニューを体験 (1~4コースは4時間ローテーション)
 (クラス割りは、各コースに記入)
 * 運動のできる服装

ボランティアプログラム日程表

日	時間	会場	内容
4/19	13:00~14:00	本館大ホール	ボランティアの心得&講演&基礎
4/20	9:00~12:00	トヨタスポーツセンター	救出・救護活動
4/20	13:00~16:00	トヨタスポーツセンター	要援護者避難サポート
4/20	17:00~20:00	トヨタスポーツセンター	初期消火&防災
4/20	21:00~24:00	トヨタスポーツセンター	災害ボランティア支援センター
4/21	9:00~12:00	トヨタスポーツセンター	救出・救護活動
4/21	13:00~16:00	トヨタスポーツセンター	要援護者避難サポート
4/21	17:00~20:00	トヨタスポーツセンター	初期消火&防災
4/21	21:00~24:00	トヨタスポーツセンター	災害ボランティア支援センター
4/24	13:00~14:00	本館大ホール	大災害の教訓、振り返り



<新入社員研修>

中井常務役員の講話
 救急法(三角巾の活用術など)
 ロープワーク
 支援センターの解説
 災害時要援護者へのサポート体験
 炊き出し

「災害体験イベント」

2007年度 技能専修コースボランティア実習
防災ボランティア
『家具転倒防止活動』

目的
 良き企業市民として、より豊かな地域社会を目指し、ボランティア活動を通して地域社会の課題を解決し、人として成長していく。
 ①災害時要援護者(支援者)の被災を少しでも防ぐ(安心・安全の提供)
 ②家主とのふれあい交流(社会参加の一助)

スケジュール

12月 5日(11-16:40)	保見研修センター	講話「ボランティアの心得など」
6日(終日)	豊田市竜神地区	家具転倒防止活動
7日(10:40-12:30)	保見研修センター	各班体験発表

平成19年 12月 5日
 社会貢献推進部
 トヨタボランティアセンター

スケジュール概要

日時: 12月5日(水) 11:00~16:40
 場所: 保見研修センター
 内容:

I. 講話【講師: 鈴木盛宏(トヨタボランティアセンター)】・・・110M
 ①ボランティアの心得&基礎知識(11:00-12:00) お昼の休憩を挟む
 ②災害を知る「防災の大切さ」(13:00-13:50)
 質疑応答(13:50-14:00)

(II. 活動説明【担当: 寺田(人材開発部)】事前に説明)
 ①活動の流れ(当日の動き)
 ②受け入れ宅との接し方など 休憩・・・10M×1回

III. 活動解説【担当: 安藤(トヨタOB)】・・・20M(14:10-14:30)
 ①使用備品と道具類
 ②家具転倒防止対策の方法

IV. 実習・・・120M(14:30-16:30)
 質疑応答・・・10M(16:30-16:40)

スケジュール概要

日時: 12月6日(木) 9:00~17:30(予定)
 場所: 豊田市竜神自治区の各受け入れ宅(12軒)
 拠点を竜神交流館とする。
 内容: 家具転倒防止対策活動

スケジュール

8:50	各集合場所へ到着(民生委員と合流)	活動終了後は、活動の まとめワークショップを実施 報告書を作成
9:00	各受け入れ宅へ → 活動開始	
12:00	各自で昼食	
13:00	①午前中の続き → 活動終了後 → 竜神交流館へ	
13:00	②午前中に終了のチーム → 次の現場へ	
	→ 活動開始 → 活動終了 → 竜神交流館へ	
15:30	片付け	
16:00	撤収 → 16:30 竜神交流館へ集合	
17:30	解散	

* 活動終了時は、事務局へ連絡する

<技能専修コース防災ボランティア体験研修>



講話



ミニチュアでの事前実習



<技能専修コースの体験研修>



実活動

実際の活動の中では
家主とのふれあいを大切に




<技能専修コースの体験研修>



民生委員さんから
活動を終えて
お礼の挨拶



各班の体験発表



「地域での出張講座」

<地域の防災勉強会で出張講座>

災害&防災ミニ講話 ミニチュア家具を使用して実技指導&体験

質疑&応答 ガラスへ飛散防止フィルム貼り体験

「活動の拡大」

<ふれあい交流>

ふれあい交流いちご狩り

班対抗クイズ大会
(漢字の読みがな当て)

準備運動 班対抗まめ運びゲーム

班対抗まめ運びゲーム ふれあい昼食会

ニューシティ蟹江防災会

防災力を高める為の3年間
…そして今後へ



ニューシティ蟹江町内会・防災会
会長 富田 さとみ

防災力を高める為の3年間 …そして今後へ

- ライオンズマンションニューシティ蟹江
- 平成9年 防災会発足
- 平成17年 防災会活性化へ
- 防災資機材の充実化
- 活動状況
- 課題と今後への取り組み



・ライオンズマンションニューシティ蟹江

- ・平成2、3年建設 今年18年目を迎える
- ・10階と14階のマンション5棟 管理棟 立体駐車場 530所帯居住 人口約1600人
- ・管理組合・町内会(防災会)を運営
- 他に、子ども会・高齢者中心のサークルを有する

☆蟹江町

- ・名古屋市市中川区に隣接 歴史は古く水郷の街として知られ、現在、人口約32,000 ヘッドタウンでもある。
- ・JR、近鉄の駅があり名古屋駅まで約10分 東名阪蟹江インターが近く交通アクセスがよい温泉も有名な町
- ・海拔0m地帯→地震後の液状化が懸念される地域



蟹江町
名古屋市



ライオンズマンション
ニューシティ蟹江
蟹江町東に位置し、福田川を渡ったら中川区

・平成9年 防災会発足

- 平成7年蟹江町の指導の下自主防災会各町内会に発足
- 平成9年「ニューシティ蟹江町内会」に「ニューシティ蟹江防災会」発足構成…町内会役員が兼務
(新年度に町へ名簿提出)

主な活動…年に1度の地域一斉防災訓練(8月)
防災資機材…無



```

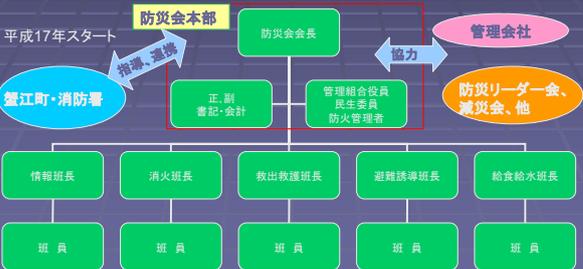
    graph TD
      A[蟹江町・消防署] -- 指導 --> B[防災会長]
      B -- 指導 --> C[副会長・書記・会計]
      C -- 指導 --> D[情報班]
      C -- 指導 --> E[消火班]
      C -- 指導 --> F[救出救護班]
      C -- 指導 --> G[避難誘導班]
      C -- 指導 --> H[給食給水班]
    
```

平成17年 防災会活性化へ

★組織再構成 (中越地震がきっかけとなる)

- 管理組合との連携…防災資金の繰入含む
- 防災会役員の新構成…管理組合役員、民生委員(要援護者救済に向け)防災管理者を役員に招集、町内会班長まで班員とし参加

平成17年スタート



```

    graph TD
      A[蟹江町・消防署] -- 指導、連携 --> B[防災会本部]
      B -- 指導 --> C[防災会会長]
      C -- 協力 --> D[管理会社]
      B -- 指導 --> E[正副書記・会計]
      B -- 指導 --> F[管理組合役員  
民生委員  
防火管理者]
      B -- 指導 --> G[情報班長]
      B -- 指導 --> H[消火班長]
      B -- 指導 --> I[救出救護班長]
      B -- 指導 --> J[避難誘導班長]
      B -- 指導 --> K[給食給水班長]
      G -- 指導 --> L[班員]
      H -- 指導 --> M[班員]
      I -- 指導 --> N[班員]
      J -- 指導 --> O[班員]
      K -- 指導 --> P[班員]
    
```

★活動目標

- 研修、講演会などへの参加と自主開催
- 防災リーダーやボランティアコーディネーターなどの育成・・・
- マンション住民へ啓発活動を活発に図る
- 防災備品の充実化
- 役員経験者、及びボランティアを複数年参加を可能へ
→防災会を潤滑継続に繋げる
- 要援護者の把握へ



防災資機材充実化

- 防災費を予算化（管理組合へも報告）
・使途項目分割化・・・防災資材購入費
活性化事業費、その他
- ・町からの助成金活用
- 購入資機材内容を具体的に検討
- 非常食品備蓄→ 無
（各家庭に3日分備蓄の呼びかけ）



- 防災倉庫としてコンテナを購入
- 備品整備状況

発電機 投光機 テント シヤベル 台車
トランシーバー ハンドマイク 折りたたみ担架
簡易トイレ 救急箱 AED コロ
炊き出し用釜 鍋 など 小物も多数

★管理表作成 定期点検実施



購入する際揃える内容が分からず、消防署職員と相談しながら整備しました。



★H19年AED設置

防災倉庫



活動状況

- 防災訓練(初期消火訓練含む)

- ・H17年 応急処置訓練 消火栓確認
- ・H18年 炊き出し訓練
- ・H19年 救出救護訓練

通信訓練(トランシーバー)
応急処置訓練 ★簡易トイレ配布



- H18年3月 レスキューストックヤード
栗田先生による防災講演会開催



ワークショップ中



■ 第1回「ニューシティ蟹江防災フェスティバル」開催

H19年3月…ビデオ上映会(地震について)
子供向け・一般向け上映
防災会備品展示コーナー
中電、NTTドコモ災害時体験コーナー
救急講習会(20名)
非常食試食コーナー
消防車コーナー

★蟹江町 横江町長の視察がありました。





救急講習会

物干し竿の担架作成!

町長も試食!




NTTドコモ




中電

転倒防止実演

・第2回「ニューシティ蟹江防災フェスティバル」開催

H19年11月…名古屋大学 大学院教授
福和伸夫先生による防災講習会開催
「家庭における防災対策」60~70名参加
炊き出し訓練 カレーライス100人分
非常食試食
AED講習会

★参加者へ簡易トイレ・ホイッスル配布







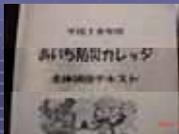
カレー100人分調理




防災リーダー会の方たちも参加

AED講習会

- 18年度あいち防災カレッジ受講
- // 防災ボランティアコーディネーター研修参加
- 町内会発行「かわら版」を通じ住民へ防災活動の報告と啓発を行った。
- 毎月1~2回程度の防災会役員会議実施






かわら版発行!

・フェスティバル、防災訓練などの報告
・家具転倒防止の呼びかけ
・家庭で非常食・飲料水の備蓄のお願い
・持ち出し袋の中身
・災害伝言ダイヤル...などについて




写真やイラストを沢山使い、誰でも読みやすい紙面を心がけました。

課題と今後への取り組み

- 防災会は3年で発展途上→災害が起きた際機能する？
 - ・防災資材の更なる充実化
 - ・地震が起きた時の具体的対策を検討
 - ・防災リーダー研修、教習講習など積極参加を促進
 - ・訓練に工夫を加える→ライフラインが途切れた場合の想定など
- 要援護者把握の難しさ→個人情報の壁
 - ・行政・民生委員や、近隣との情報交換の強化
 - ・アンケートの実施…細やかな内容を伝えるべき(管理徹底)
- 防災会を繋いでいく難しさ→町内会役員短期交代
 - ・防災会に関わった役員の協力を定着化へ
 - ・役員負担軽減の為に町内会活動と分割 ← 防災会継続の為に
 - ・次年度の事業計画を立てる
- 防災に対する意識の低さ→行政任せ
防災行事参加率の低さ→防災会の認知度が低い
 - ・自助・共助・協働の大切さを「かわら版」等発行継続で意識向上啓発を実施
 - ・興味をそそり楽しく学べる、防災フェスティバルや講演会を企画実施の継続を！
 - …ワークショップなども積極的に活用を
 - ・地震などの災害や、他地域の取り組みを伝える機会を設ける…ビデオ上映等

★ニューシティ蟹江防災会は歩き出して間もない未熟な存在で、課題は山積みです。しかし、沢山の人がこの防災会に携わり、イベントに参加された人たちも含め防災を学び経験するコミュニティの場となったと思います。その人達がマンション内の発信源となり他へと伝える。こうした循環、まさしく人と人が繋がっていくことが防災力を高める最も重要な項目ではないでしょうか。規約や機材なども大切ですが、人があって初めて成り立ちます。

今後も、自助・共助、そして、協働の考えを広めるため仲間と共に住民の理解を得られるような活動を進める様努めます。



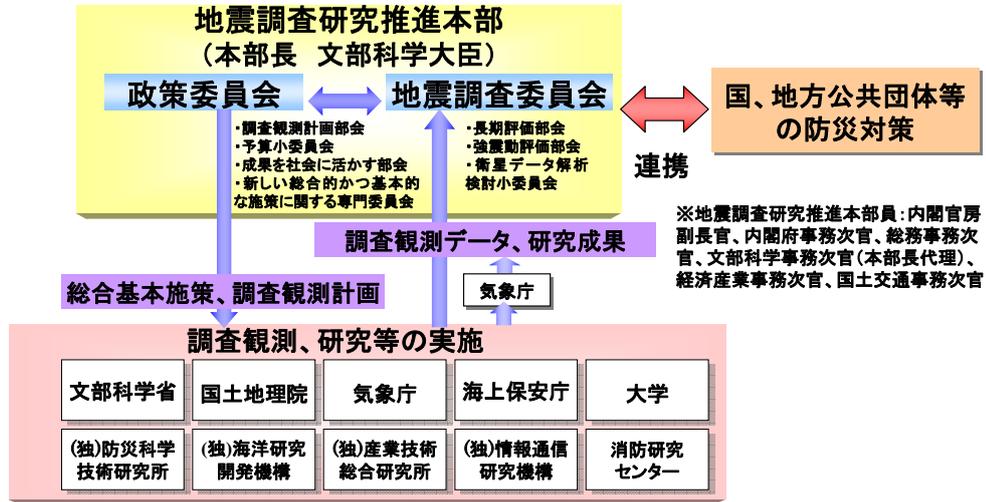
文部科学省 資料

地震調査研究推進本部

地震調査研究推進本部は、調査研究を一元的に推進する政府の特別の機関です。

○ 地震防災対策特別措置法の制定(平成7年7月)

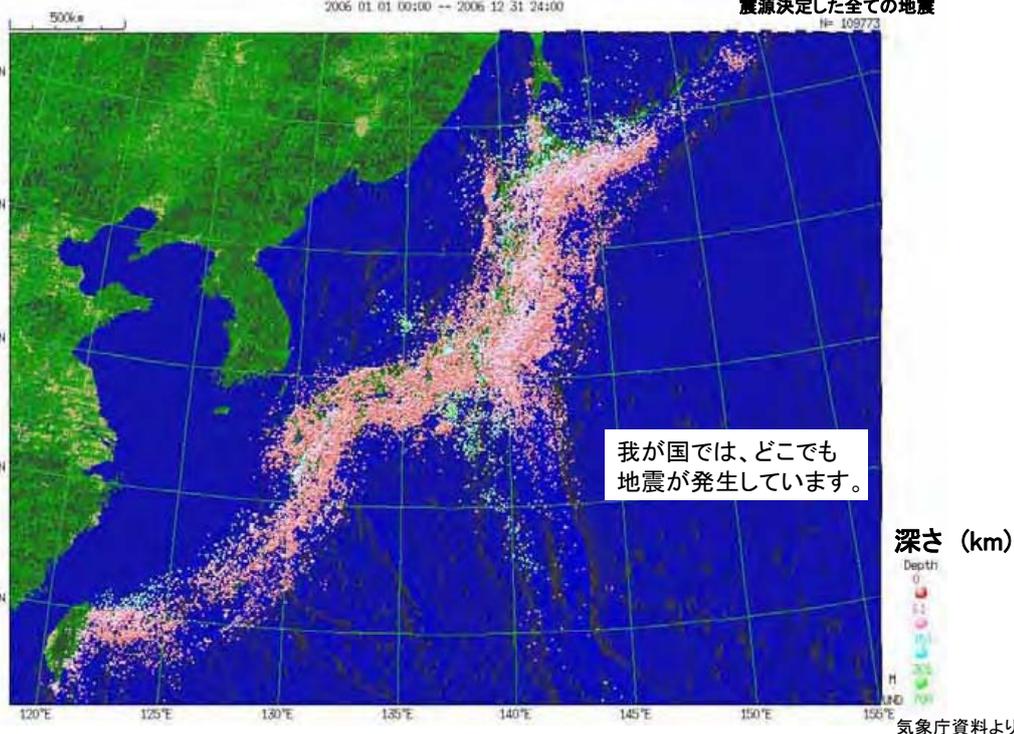
- 平成7年の阪神・淡路大震災を教訓に、全国にわたる総合的な地震防災対策を推進するため、地震防災対策特別措置法が議員立法によって制定。
- 地震に関する調査研究の成果が国民や防災を担当する機関に十分に伝達される体制になっていなかったことを教訓に、行政施策に直結すべき地震に関する調査研究の責任体制を明らかにし、これを政府として一元的に推進するため、政府の特別の機関として「地震調査研究推進本部」を設置。



文部科学省

1

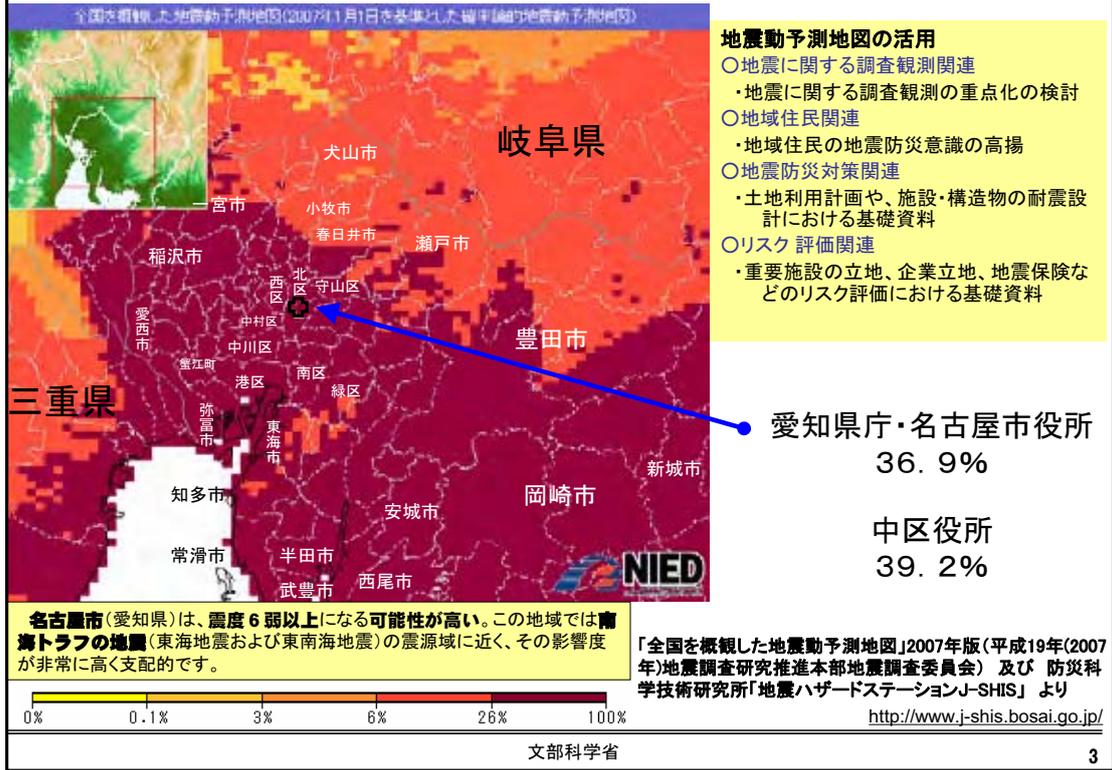
我が国で一年間に発生した地震(2006年1月1日～12月31日)



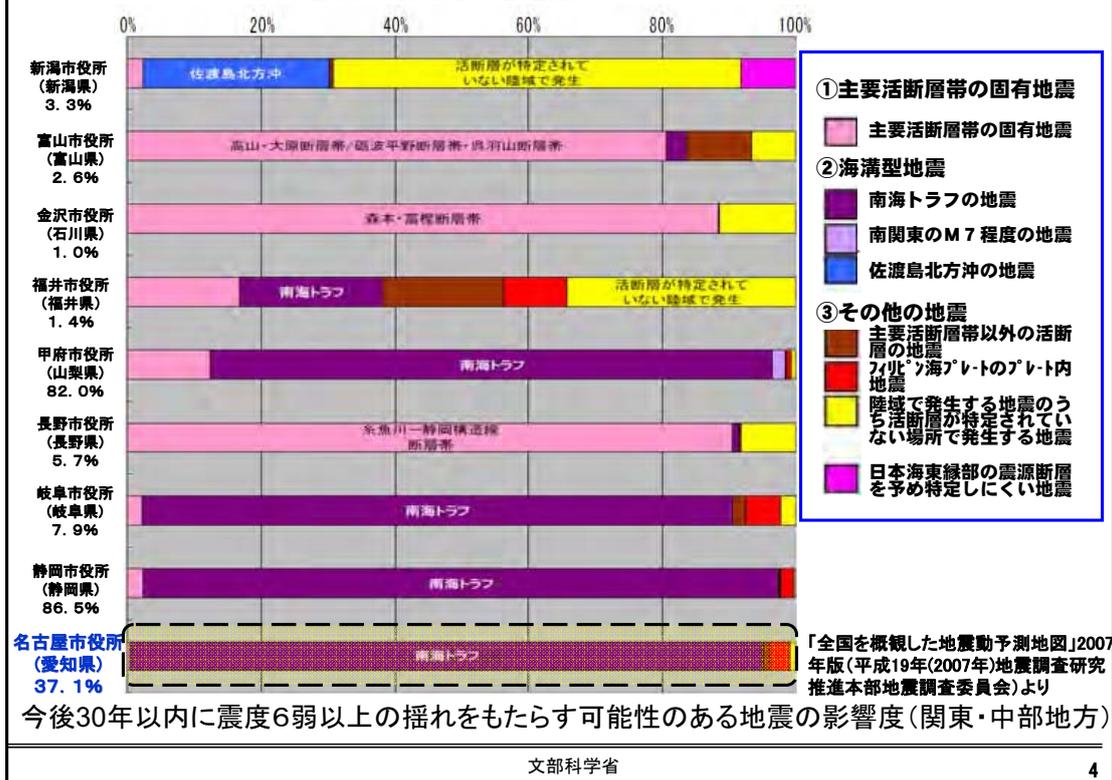
文部科学省

2

30年以内に震度6弱以上に見舞われる確率

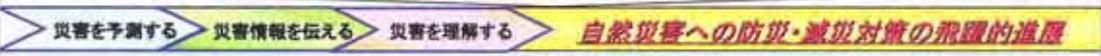


影響度 (備えるべき地震)



地震・防災分野の平成20年度予算案の主要課題 平成20年度予算案：24,127百万円
平成19年度予算額：20,185百万円

- 背景**
- 能登半島地震、新潟県中越沖地震をはじめ、国内外において大規模な自然災害が多発。
 - 「第3期科学技術基本計画」を踏まえた「分野別推進戦略」、「防災に関する研究開発の推進方策」等において、自然災害、特に地震に対する防災・減災に向けて、科学技術を活用することの重要性を明記。
 - 「イノベーション25」の社会還元プロジェクトとして、「災害情報通信システムの構築」を明示。
 - 「経済財政改革の基本方針2007」（骨太2007）において、「災害情報共有システム等の治安・防災等に資する科学技術の研究開発・利活用を図る」と明記。



災害を予測する

○ 地震調査研究の推進
【主要プロジェクト】

- ・ **ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究<新規>**
海陸統合地殻構造調査等により、ひずみ集中帯における地震発生メカニズム等を解明。
- ・ **東海・東南海・南海地震の連動性評価研究<新規>**
東海・東南海・南海地震の連動性を評価するため、シミュレーション研究や海底稠密地震・地殻変動観測等を実施。

東海・東南海・南海地震等の想定震源域

・ **首都直下地震防災・減災特別プロジェクト**
首都直下地震の発生メカニズムの解明、高層建築物等の耐震技術の向上に資するための調査研究等を実施。

・ **地震・津波観測監視システム**
地震計や津波計等の各種観測機器を備えた稠密な海底ネットワークシステムを構築するための技術開発を実施。

○ 防災科学技術の研究開発の推進
地震・火山・気象・土砂・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究を実施。

【主要プロジェクト】

- ・ **Eーディフェンスを利用した耐震実験研究** NIED

Eーディフェンスによる実大実験

○ 大学における地震・火山噴火予知研究の推進
全国の国立大学法人が分担協力によって観測研究を実施。

○ 災害監視衛星技術の開発・利用
災害監視衛星や準天頂高精度測位実験技術の開発・利用等を推進。

災害情報を伝える

○ 災害リスク情報プラットフォームの構築<新規> NIED
各種自然災害の情報を集約し、高精度なハザード・リスクマップを作成・統合・配信するためのシステム開発及び実証試験を実施。

災害を理解する

○ 防災教育支援の推進<新規>
防災研究による知見を活かした、防災教育の優れた取組を選定・支援するモデル事業等を実施。

文部科学省

東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 平成20年度予算案：495百万円
【新規】

- 背景**
- **東海・東南海・南海地震の今後30年以内の地震発生確率は極めて高い**(想定東海：M8.0程度 87%、東南海地震：M8.1前後 60～70%程度、南海地震：M8.4前後 50%程度)。(※1)
 - ◀▶ **東海・東南海・南海地震が連動して発生する可能性に着目した研究は、殆ど行われていない。**
 - 一方、東海・東南海・南海地震が**同時発生した場合、最大で経済的被害が81兆円、死者が2万5千人**に至るとされ、まさに国の存立を揺るがしかねない事態となる恐れ。(※2)
 - 「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(平成14年7月)等において、地震観測施設等の整備に努めなければならないと規定。
- 東海・東南海・南海地震等の想定震源域

(※1) 地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価より
(※2) 中央防災会議報告より

東海・東南海・南海地震の連動性評価研究

① 物理モデル構築・シミュレーション研究(10年発生予測の基盤構築)

- ・ 東海・東南海・南海地震の連動性評価のための物理モデル(地震予測モデル)の構築
- ・ 地球シミュレータ等を用いた大規模数値シミュレーション実験研究
- ・ 連動を規定する構造要因(パラメータ)抽出等の要素技術研究

② 海底稠密地震・津波・海底地殻変動観測

- ・ 海底地震計の稠密・広域展開等による震源構造調査・地殻変動観測
- ・ 海底音波探査による構造調査
- ・ 海域津波計による詳細な津波観測

③ 強震動予測及び地震・津波被害予測研究

- ・ 東海・東南海・南海地震の連動を考慮した広域・高密度・広帯域強震動予測
- ・ 地震及び津波に関する広域被害予測
- ・ 連動の際の復旧・復興に関する政策研究

東海・東南海・南海地震が連動した場合等の人的・物的被害の大幅な軽減に資する

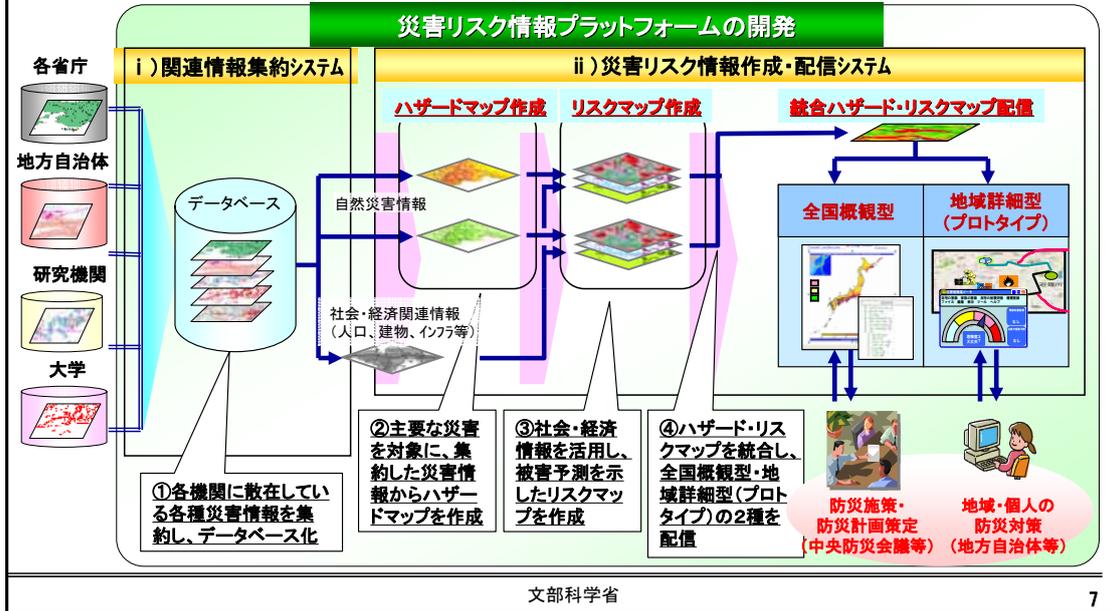
文部科学省

災害リスク情報プラットフォーム

平成20年度予算案: 1,136百万円【新規】
(防災科研運営費交付金事業)

背景

- 地震、津波、火山、気象災害、土砂災害、雪氷災害等の自然災害の多発地域に位置する我が国において、それらに関するハザード及びリスク情報を集約、発信、活用していくためのプラットフォームの構築は極めて重要。
- 長期戦略指針「イノベーション25」において、早急に開始すべき社会還元加速プロジェクトの一つとして、「災害情報通信システム」が掲げられており、本プロジェクトはその中核に位置付けられるもの。



防災教育支援推進プログラム

平成20年度予算案: 30百万円【新規】

背景

- 国・地方公共団体等は、地域住民が防災に関する高い防災意識を持つことができるよう、様々な意識啓発活動に努めていくことが必要であり、特に、学校教育や社会教育の役割は極めて大きい。
- 防災教育を含め、防災に関する意識啓発に関しては様々な取組みが行われているものの、防災科学技術に基づく防災分野の知見を、学校教育や社会教育において積極的に活用していくための取組みは未だ不十分。
- 中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(H18.4)においても、防災教育の充実が明記。

防災教育支援モデル地域事業

防災教育支援推進プログラム

防災研究を担う大学等の研究機関を中心として、地方公共団体、学校、社会教育施設、その他関係機関等が連携・協力し、優れた防災教育の取組みを行う地域(5地域)をモデル地域として選定し、必要な支援を行う。

【支援例】

教育教材の作成

防災研究の成果を盛り込んだ学校教育用の副教材やパンフレット等を作成



教職員研修の実施

学校の教職員を対象に、防災研究の理解を深め、子供達に教授できるようなするための研修等を実施



実践的教育の実施

防災研究を活用した防災教育を行うための実践的なカリキュラム等を開発・実施



防災教育支援地域フォーラム

第一線の防災研究者が、研究成果を住民対話形式で紹介するとともに、防災教育支援モデル地域における防災教育の取組み等をその他の地域の関係者等に紹介することで、学校等の現場での実践を促すことなどを旨とする地域別フォーラム(2ヶ所)を開催する。



防災教育支援に関する懇談会 中間とりまとめ (概要)

本懇談会では、防災教育支援について、平成19年4月より検討を重ね、中間的とりまとめを行ったところ
 ※ 防災教育支援：防災科学技術の研究成果等を活用しつつ、学校や地域等で行われている防災教育の取組を支援し、社会全体の防災力を高めるための方策

背景

- 我が国は自然災害が多発(新潟県中越沖地震(H19.7)、能登半島地震(H19.3)など)
- 安全で安心な社会を実現することは、国の基本的かつ重要な責務

防災教育の目的

「生きる力」を涵養し、
能動的に防災に取り組む人材の育成

防災教育支援の基本的考え方

- ① 防災教育で目指す能力(「生きる力」)を育む
- ② 防災への自発的・能動的な取組を促す
- ③ 「災害文化」を再評価・発展・浸透させる

課題

携わる人についての課題
 ・「担い手」「つなぎ手」の不足
 ・教職員等への研修が十分でない

内容についての課題
 ・発達段階を踏まえた学習内容等の整理が必要
 ・素材やコンテンツの共有が不十分

方法についての課題
 ・自ら課題を発見し、調べるなど能動的学習が必要

現状

全国規模での取組
 ・文科省「防災研究成果普及事業」
 「地震防災フォーラム」等の実施

地域社会での取組
 ・教育委員会による副読本の作成・活用
 ・学校と地域住民の連携による取組の実践

学校での取組
 ・「総合的な学習の時間」等において、地域等の特徴を活かした取組を実施
 ・地域・通学路等の防災マップづくりの実施

全国・地域社会・学校において取組が行われているが十分ではない

戦略

「担い手」「つなぎ手」の育成

学びの素材・場の提供

「内発的動機付け」「気付き」を促す

防災教育支援モデル地域事業

防災教育支援窓口

防災教育支援地域フォーラム

施策

大学等を中心として、地方公共団体、学校などが連携・協力し防災教育の取組を行う地域(10地域)をモデル地域として選定・支援を行う。

全国の防災教育の事例を一元的に集約し、使いやすいように改良した上で、自由に活用できる素材・コンテンツ等として発信・提供する

「担い手」「つなぎ手」との接点・交流の場づくり、防災教育の優れた取組・最新の研究成果の紹介により、学校・地域等の取組を促す

文部科学省

9

防災教育支援のための防災科学技術の活用事例

～その① 科学技術で何が出来る？
(例:シミュレーション)～

原因が分かる
 未知の不安を解消できる
 自分で納得して行動できる



見えないものが見える
 地震・津波の発生の様子や被害の様子が見える
 過去の事例を可視化できる



未来を予測できる
 将来を知ることが出来る
 自然への影響、自然の恵みが分かる



災害に対する理解を深め、正しいリスク認識を共有

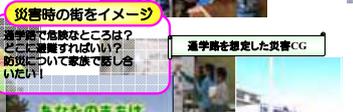
資料提供: 今村文彦教授
(東北大学大学院工学研究科)

～その② 私の周りはどうなる？
(例:CGや緊急地震速報の活用)～

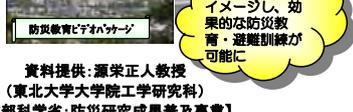
被害の大きさをイメージ
 地震が起きたらどのくらい被害になる？
 自分の住んでいるところは安全か？



災害時の学校をイメージ
 学校で地震に遭ったら？
 いついざというときに避難しないためには？
 自分を生き残るには？



災害時の街をイメージ
 通学路で危険なところは？
 どこに避難すればいい？
 防災について家族で話し合いたい！



あなたのまちは地震に強いですか？
 防災教育デジタルハブ

資料提供: 源栄正人教授
(東北大学大学院工学研究科)
 【文部科学省:防災研究成果普及事業】

～その③ 防災活動の実践へ
(例:建物の耐震化)～

①危険に気づく
 私の地域の震度は？
 知震被害は？
 私の家は揺れでこつめる家具は大丈夫？



②地盤や建物を学ぶ
 耐震診断、耐震補強の方法は？
 家具の固定はどうすればいい？
 避難すべきかどうかに揺れる？
 今の家の耐震の知識は？



③防災活動を実践する
 地域でワークショップを開きたい！
 防災まがまきをやりたい！



資料提供: 福和伸夫教授
(名古屋大学大学院環境学大学院研究科)
 【文部科学省:防災研究成果普及事業】

文部科学省

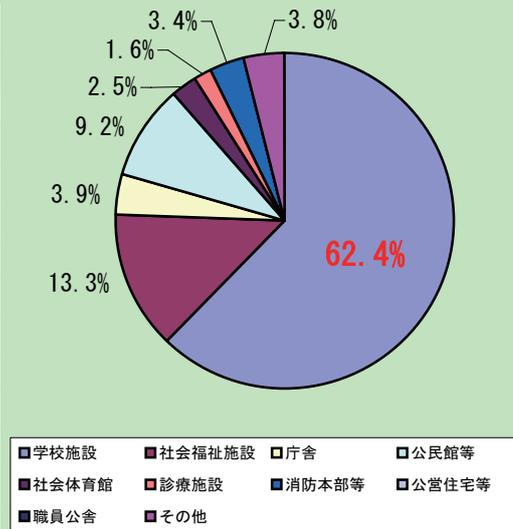
10

公立学校施設の耐震化は急務

防災拠点に指定されている公共施設の約6割が学校施設

防災拠点となる公共施設の棟数【市町村分】（平成18年度末）

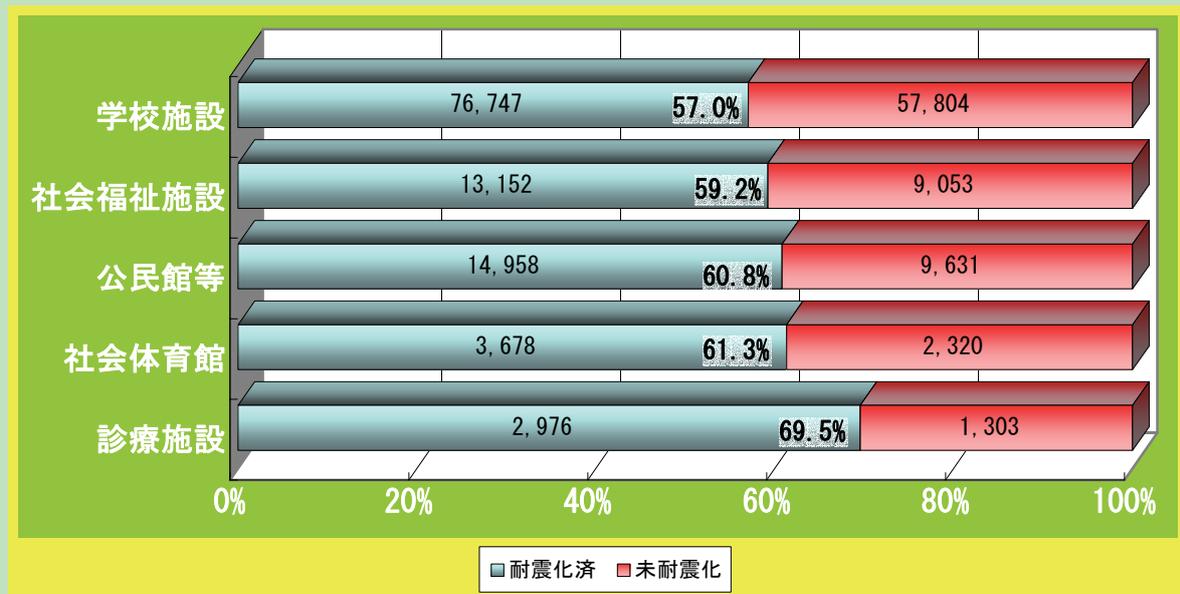
区分	項目	全棟数 A	うち防災拠点 B	割合 C (B/A)	全防災拠点に占める 当該施設の割合 E (B/D)
学校施設		134,551	104,208	77.4%	62.4%
社会福祉施設		22,205	22,205	100.0%	13.3%
庁舎		9,640	6,581	68.3%	3.9%
公民館等		24,589	15,297	62.2%	9.2%
社会体育館		5,998	4,110	68.5%	2.5%
診療施設		4,279	2,653	62.0%	1.6%
消防本部等		5,734	5,734	100.0%	3.4%
公営住宅等		97,938	0	0.0%	0.0%
職員公舎		2,381	0	0.0%	0.0%
その他		35,554	6,327	17.8%	3.8%
計		342,869	D 167,115	48.7%	—



他の公共施設に比べ耐震化が遅れている学校施設

公共施設等の耐震改修進捗状況（平成18年度末）

（単位：棟）



参考：防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果（消防庁）

最近の最大震度6弱以上を観測した地震

発生年月日 (曜日)	時刻	地震名	M	死者 (負傷者) 【注3】
1946年12月21日 (土)	04:19	北海道地震	M:8.0	1,330名
1948年06月28日 (月)	17:13	福井地震	M:7.1	3,769
1964年06月16日 (火)	13:01	新潟地震	M:7.5	26
1968年05月16日 (木)	09:48	十勝沖地震	M:7.9	49
1978年01月14日 (土)	12:24	伊豆大島近海の地震	M:7.0	25
1978年06月12日 (月)	17:14	宮城県沖地震	M:7.4	27
1983年05月26日 (木)	11:59	日本海中部地震	M:7.7	104
1993年07月12日 (月)	22:17	北海道南西沖地震	M:7.8	202 【注2】
1995年01月17日 (火)	05:46	兵庫県南部地震	M:7.3	6,434
1997年05月13日 (火)	14:38	鹿児島県薩摩地方地震	M:6.4	0 (74)
1998年09月03日 (木)	16:58	岩手県内陸北部地震	M:6.2	0 (9)
2000年10月06日 (金)	13:30	鳥取県西部地震	M:7.3	0 (182)
2001年03月24日 (土)	05:41	茨子地震	M:6.7	2 (288)
2003年05月26日 (月)	18:24	宮城県沖地震	M:7.1	0 (174)
2003年07月26日 (土)	00:13	宮城県北部地震	M:6.4	0 (677)
2003年09月26日 (金)	04:50	十勝沖地震	M:8.0	2 (849)
2004年10月23日 (土)	17:56	新潟県中越地震	M:6.8	67 (4,805)
2005年03月20日 (日)	10:53	福岡県西方沖地震	M:7.0	1 (1,087)
2005年08月16日 (火)	11:46	宮城県沖地震	M:7.2	0 (100)
2007年03月25日 (日)	09:42	能登半島地震	M:6.9	1 (336)
2007年07月16日 (日)	10:13	新潟県中越沖地震	M:6.8	10 ()

2007年07月18日現在

【注1】 青字は授業時間外

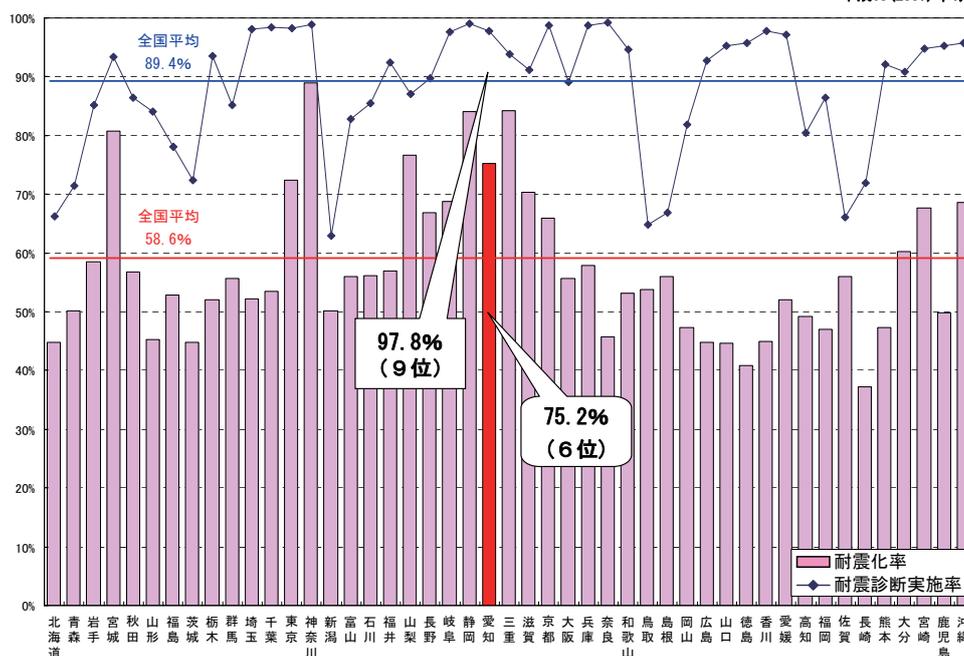
【注2】 内、津波による死者100人 (遠足中の合川南小児童 49名中13名が犠牲)

【注3】 1995年以前の地震については負傷者数を省略

文部科学省

公立学校施設の耐震改修状況(小中学校)

平成19(2007)年4月1日現在



文部科学省

公立学校施設の耐震改修状況調査結果について（設置者別：愛知県）

平成19(2007)年4月1日現在

設置者名	全棟数			S56年以前の全棟数に占める割合	耐震診断実施済棟数	耐震診断実施率		耐震診断実施率順位	耐震診断H19年度中実施予定	改築・統廃合等の計画	「耐震診断実施済棟数」に「統廃合・改築等の計画」がある棟を加えた割合		「耐震診断実施済棟数」と「H19年度中実施予定」に「統廃合・改築等の計画」がある棟を加えた割合		S56年以前建築の棟で耐震性がある、及び既に補強済の棟数			耐震化率順位	S56年以前の建物に係る耐震化率	耐震診断・耐震性について学校名の公表状況	
	A	B	C			D=C/A	E				F=E/C	G	H	I=(E+H)/C	J=(E+G+H)/C	K	L=(B+K)/A				M=K/C
名古屋市	1,475	462	1,013	68.7%	1,013	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	971	97.2%	(91.3%)	7	(8)	95.9%	○
豊橋市	361	175	186	51.5%	182	97.8%	(97.8%)	46	(32)	0	4	100.0%	(99.5%)	100.0%	143	88.1%	(78.1%)	14	(13)	76.9%	
岡崎市	335	150	185	55.2%	184	99.5%	(100.0%)	40	(1)	0	1	100.0%	(100.0%)	100.0%	64	63.9%	(63.1%)	40	(31)	34.6%	
一宮市	443	135	308	69.5%	305	99.0%	(80.9%)	43	(49)	0	3	100.0%	(91.3%)	100.0%	92	51.2%	(37.9%)	51	(53)	29.9%	
瀬戸市	114	28	86	75.4%	86	100.0%	(73.7%)	1	(52)	0	0	100.0%	(88.2%)	100.0%	30	50.9%	(31.3%)	52	(55)	34.9%	
半田市	120	51	69	57.5%	69	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	36	72.5%	(69.1%)	29	(24)	52.2%	○
春日井市	226	60	166	73.5%	166	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	29	39.4%	(30.1%)	55	(57)	17.5%	
豊川市	152	50	102	67.1%	100	98.0%	(94.1%)	45	(39)	0	2	100.0%	(96.1%)	100.0%	52	67.1%	(58.3%)	36	(35)	51.0%	
津島市	62	29	33	53.2%	31	93.9%	(52.9%)	50	(57)	2	0	93.9%	(64.7%)	100.0%	12	66.1%	(56.5%)	38	(38)	36.4%	
碧南市	51	20	31	60.8%	31	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	21	80.4%	(70.6%)	20	(23)	67.7%	
刈谷市	159	60	99	62.3%	99	100.0%	(77.3%)	1	(51)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	85	91.2%	(72.3%)	11	(21)	85.9%	
豊田	563	283	280	49.7%	278	99.3%	(95.7%)	41	(37)	0	2	100.0%	(99.3%)	100.0%	249	94.5%	(92.3%)	8	(6)	88.9%	
安城市	230	123	107	46.5%	105	98.1%	(96.3%)	44	(35)	0	2	100.0%	(100.0%)	100.0%	58	78.7%	(74.8%)	23	(18)	54.2%	
西尾市	118	63	55	46.6%	55	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	48	94.1%	(83.6%)	9	(10)	87.3%	○
蒲郡市	141	22	119	84.4%	118	99.2%	(78.6%)	42	(50)	0	1	100.0%	(81.2%)	100.0%	58	56.7%	(44.6%)	48	(48)	48.7%	
犬山市	38	10	28	73.7%	28	100.0%	(92.9%)	1	(40)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	13	60.5%	(60.5%)	44	(33)	46.4%	
常滑市	89	5	84	94.4%	84	100.0%	(71.4%)	1	(53)	0	0	100.0%	(78.6%)	100.0%	58	70.8%	(41.6%)	32	(50)	69.0%	△
江南市	55	14	41	74.5%	41	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	20	61.8%	(53.7%)	43	(42)	48.8%	
小牧市	166	54	112	67.5%	112	100.0%	(97.7%)	1	(34)	0	0	100.0%	(97.7%)	100.0%	35	53.6%	(44.9%)	49	(46)	31.3%	
稲沢市	187	57	130	69.5%	120	92.3%	(52.7%)	52	(58)	0	8	98.5%	(100.0%)	98.5%	8	34.8%	(31.6%)	59	(54)	6.2%	○
新城市	98	46	52	53.1%	35	67.3%	(50.9%)	59	(59)	16	1	69.2%	(64.2%)	100.0%	24	71.4%	(68.4%)	31	(26)	46.2%	
東海市	62	4	58	93.5%	58	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	20	38.7%	(28.6%)	56	(59)	34.5%	
大府市	83	38	45	54.2%	45	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	20	69.9%	(63.6%)	34	(30)	44.4%	
知多市	123	28	95	77.2%	83	87.4%	(68.4%)	54	(54)	0	12	100.0%	(100.0%)	100.0%	51	64.2%	(44.7%)	39	(47)	53.7%	
知立市	66	22	44	66.7%	44	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	22	66.7%	(49.3%)	37	(44)	50.0%	
尾張旭市	53	8	45	84.9%	45	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	33	77.4%	(75.5%)	25	(14)	73.3%	
高浜市	43	10	33	76.7%	33	100.0%	(90.9%)	1	(42)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	32	97.7%	(93.0%)	6	(5)	97.0%	○
岩倉市	22	0	22	100.0%	22	100.0%	(59.1%)	1	(56)	0	0	100.0%	(59.1%)	100.0%	5	22.7%	(22.7%)	63	(62)	22.7%	
豊明市	57	11	46	80.7%	45	97.8%	(97.8%)	46	(32)	1	0	97.8%	(97.8%)	100.0%	3	24.6%	(27.6%)	62	(60)	6.5%	
日進市	51	23	28	54.9%	28	100.0%	(87.5%)	1	(45)	0	0	100.0%	(87.5%)	100.0%	12	68.6%	(59.1%)	35	(34)	42.9%	
田原市	117	41	76	65.0%	73	96.1%	(96.1%)	48	(36)	0	3	100.0%	(100.0%)	100.0%	59	85.5%	(82.9%)	16	(11)	77.6%	○
愛西市	92	33	59	64.1%	59	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	32	70.7%	(55.9%)	33	(39)	54.2%	
清須市	31	7	24	77.4%	24	100.0%	(91.7%)	1	(41)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	21	90.3%	(71.9%)	12	(22)	87.5%	○
北名古屋	87	14	73	83.9%	73	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	41	63.2%	(55.2%)	41	(40)	56.2%	
弥富市	61	17	44	72.1%	44	100.0%	(95.5%)	1	(38)	0	0	100.0%	(95.5%)	100.0%	15	52.5%	(52.5%)	50	(43)	34.1%	○
東郷町	27	11	16	59.3%	16	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	9	74.1%	(66.7%)	28	(27)	56.3%	
長久手町	30	15	15	50.0%	15	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	15	100.0%	(100.0%)	1	(1)	100.0%	○
豊山町	19	6	13	68.4%	11	84.6%	(84.2%)	57	(46)	0	2	100.0%	(84.2%)	100.0%	6	63.2%	(48.4%)	41	(45)	46.2%	
春日町	5	0	5	100.0%	5	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	5	100.0%	(80.0%)	1	(12)	100.0%	
大口町	25	4	21	84.0%	4	19.0%	(18.2%)	63	(63)	3	4	38.1%	(100.0%)	52.4%	4	32.0%	(30.8%)	60	(56)	19.0%	
扶桑町	25	12	13	52.0%	13	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	7	76.0%	(64.5%)	26	(29)	53.8%	○
七宝町	28	0	28	100.0%	28	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	22	78.6%	(65.5%)	24	(28)	78.6%	○
美和町	35	14	21	60.0%	21	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	12	74.3%	(62.9%)	27	(32)	57.1%	
甚目寺町	16	4	12	75.0%	12	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	10	87.5%	(87.5%)	15	(9)	83.3%	
大治町	13	3	10	76.9%	10	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	8	84.6%	(75.0%)	17	(15)	80.0%	
蟹江町	28	11	17	60.7%	16	94.1%	(88.2%)	49	(44)	0	1	100.0%	(100.0%)	100.0%	5	57.1%	(57.1%)	46	(36)	29.4%	○
飛鳥村	7	1	6	85.7%	4	66.7%	(66.7%)	60	(55)	0	2	100.0%	(100.0%)	100.0%	3	57.1%	(57.1%)	46	(36)	50.0%	○
阿久比町	28	6	22	78.6%	22	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	4	35.7%	(25.0%)	58	(61)	18.2%	
東浦町	60	19	41	68.3%	41	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	24	71.7%	(55.2%)	30	(40)	58.5%	○
南知多町	47	8	39	83.0%	39	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	10	38.3%	(40.4%)	57	(51)	25.6%	○
美浜町	29	15	14	48.3%	14	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	8	79.3%	(69.0%)	22	(25)	57.1%	○
武豊町	38	9	29	76.3%	29	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	6	39.5%	(39.5%)	54	(52)	20.7%	
一色町	22	3	19	86.4%	17	89.5%	(89.5%)	53	(43)	0	2	100.0%	(94.7%)	100.0%	15	81.8%	(72.7%)	19	(20)	78.9%	○
吉良町	23	9	14	60.9%	14	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	10	82.6%	(73.9%)	18	(19)	71.4%	
幡豆町	10	3	7	70.0%	6	85.7%	(83.3%)	55	(47)	0	1	100.0%	(100.0%)	100.0%	3	60.0%	(44.4%)	45	(49)	42.9%	○
幸田町	49	33	16	32.7%	15	93.8%	(81.3%)	51	(48)	0	1	100.0%	(93.8%)	100.0%	6	79.6%	(75.0%)	21	(15)	37.5%	
三好町	84	59	25	29.8%	25	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	25	100.0%	(96.2%)	1	(4)	100.0%	
設楽町	17	10	7	41.2%	6	85.7%	(50.0%)	55	(60)	1	0	85.7%	(100.0%)	100.0%	5	88.2%	(75.0%)	13	(15)	71.4%	
東栄町	10	0	10	100.0%	3	30.0%	(30.0%)	62	(62)	0	6	90.0%	(30.0%)	90.0%	3	30.0%	(30.0%)	61	(58)	30.0%	
豊根村	5	1	4	80.0%	2	50.0%	(33.3%)	61	(61)	0	0	50.0%	(100.0%)	50.0%	1	40.0%	(14.3%)	53	(63)	25.0%	○
音羽町	42	28	14	33.3%	14	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	14	100.0%	(97.5%)	1	(3)	100.0%	
小坂井町	20	6	14	70.0%	14	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	100.0%	(100.0%)	100.0%	14	100.0%	(100.0%)	1	(1)	100.0%	○
御津町	13	8	5	38.5%	4	80.0%	(100.0%)	58	(1)	0	1	100.0%	(100.0%)	100.0%	4	92.3%	(91.7%)	10	(7)	80.0%	○
合計	6,886	2,451	4,435	64.4%	4,338	97.8%	(91.5%)			23	59	99.1%	(96.8%)	99.7%	2,730	75.2%	(67.2%)			61.6%	

全国平均	耐震診断実施率	耐震化率
	89.4%	58.6%

※1 ()内の数値については、平成18年4月1日現在の値。
 ※2 「耐震診断H19年度中実施予定」は、設置者において財政局等との関係部局と調整のうえ、耐震診断を平成19年度中に必ず実施できるものとしている。
 ※3 「統廃合・改築等の計画」は、統廃合・廃校・改築・取壊しの年度が決定しているもの、生徒・教職員等が全く使用していないものとしている。
 ※4 「耐震診断・耐震性について学校名の公表状況」は、耐震診断の結果について、既に学校名を公表している場合は「○」、平成19年度中に学校名の公表を予定している場合は「△」としている。

MEMO

MEMO

MEMO

MEMO
